

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社アイティフォー

【英訳名】 ITFOR Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 恒徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町21番地

【電話番号】 (03)5275-7902

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部長 中山 かつお

【縦覧に供する場所】 株式会社アイティフォー 西日本事業所
(大阪府大阪市北区梅田三丁目4番5号(毎日インテシオ))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,522,037	4,460,260	18,322,382
経常利益 (千円)	770,442	765,014	3,278,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	520,655	537,689	2,291,474
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,013	678,374	2,298,043
純資産額 (千円)	15,365,892	16,761,072	17,167,670
総資産額 (千円)	19,258,318	20,991,380	21,667,433
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.88	19.44	82.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.83	19.39	82.74
自己資本比率 (%)	79.6	79.7	79.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当社グループは2021年度から2023年度を対象とした中期経営計画を策定し、経営基盤の強化、収益性の向上、ESG経営の進化の3つを柱に、「お客様に寄り添うチカラ」で持続的成長の実現を目指し、計画の達成に向け事業活動を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）におけるわが国の経済は、アフターコロナへの対応が進展し、経済活動の正常化を背景に、内需を中心に穏やかに持ち直しの動きが見られました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格・原材料価格の高騰や円安進行による物価上昇など、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社グループを取り巻く国内ITサービス業界では、「非接触」や「非対面」を実現するデジタル化のニーズが引き続き高く、AIやブロックチェーンなど、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革を行うDX（デジタルトランスフォーメーション）を中心に企業の投資意欲は引き続き高い状態にあります。その一方で、一部の業種や企業では、先行き不透明な景況感の中でIT投資の抑制や先送りの動きが続いており、企業の投資計画の見直しについて注視しております。

営業活動においては、金融機関を中心に、当社の主力である延滞債権管理システムの安定的な受注に加え、個人ローン業務支援システム「SCOPE」と業務の非対面化を実現するローンWeb受付システム「WELCOME」を組み合わせた新規販売および機能追加が堅調に推移しました。これらの当社システムは、申込用紙の削減や契約書類も電子化することで環境への配慮を実現しつつ、審査に費やす時間の短縮に貢献しております。また、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の販売が好調で、利用が広がっています。その結果、受注高は5,188百万円（前年同期比134.6%）、受注残は16,028百万円（前年同期比111.4%）といずれも前年同期を大きく上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,460百万円（前年同期比98.6%）、営業利益は731百万円（前年同期比99.7%）、経常利益は765百万円（前年同期比99.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は537百万円（前年同期比103.3%）と減収、営業利益および経常利益は減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

なお、報告セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（システム開発・販売）

基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、延滞債権督促業務を無人化した「ロボティックコール」の導入などにより販売は堅調に推移しております。また、マルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」の販売も好調に推移しました。加えて、東京都より「中小企業サイバーセキュリティ対策強化サポート事業」を昨年度に引き続き受託、AI型EDRサービス「CyCRAFT AIR」の受注につながっています。その結果、受注高は2,838百万円（前年同期比123.3%）となり、また、売上計上が翌四半期にずれこんだ案件があり、売上高は2,421百万円（前年同期比91.3%）、セグメント利益は398百万円（前年同期比100.8%）となりました。

(リカーリング)

安定収益源である保守サービスに加え、公共分野向けBPO(業務受託)サービスにおいて政令市・中核市を中心に、既存契約先からの追加受注に加え、新規受託先の売上が計上されるなど引き続き好調に推移しております。その結果、受注高は2,349百万円(前年同期比151.4%)、売上高は2,038百万円(前年同期比109.0%)、セグメント利益は333百万円(前年同期比98.4%)となりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,991百万円となり、前連結会計年度末に比べて676百万円減少いたしました。流動資産は16,896百万円となり、780百万円減少いたしました。主な原因は、棚卸資産が275百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が1,125百万円、有価証券が299百万円、現金及び預金が279百万円減少したことなどです。固定資産は4,095百万円となり、104百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより187百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は4,230百万円となり、前連結会計年度末に比べて269百万円減少いたしました。流動負債は3,978百万円となり、264百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債が434百万円増加しましたが、買掛金が358百万円、未払法人税等が337百万円、賞与引当金が238百万円減少したことなどです。固定負債は251百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は16,761百万円となり、前連結会計年度末に比べて406百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により537百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により835百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の79.1%から79.7%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、53百万円です。

セグメントごとの研究開発活動は以下のとおりです。

(システム開発・販売)

次世代の債権管理システムとして、DXを実現する先進的な機能を取り入れつつ、スタンダードなシステムを 目指した「サービサーTCS Web版」の研究開発のほか、ブロックチェーン技術を活用した研究開発として、2022年の産学官連携による実証実験に続き、2023年度はデータ改ざんが困難な地域貢献型のデジタルサービスとして、「貸金庫」と「終活ノート」を組み合わせて電子化した「Digital Safe(デジタル金庫)」の研究開発活動を実施しています。

上記の研究開発活動などの結果、システム開発・販売における研究開発費は13百万円となりました。

(リカーリング)

次世代型のマルチ決済端末「iRITSpay決済ターミナル」を他社の店舗向けサービスプラットフォーム に対応させ、様々なサービスが決済端末上で利用可能となることにより、店舗事業者が抱える集客や利便性向上といった課題の解決や店舗業務の効率化につながることを目指し、研究開発活動を実施しています。

上記の研究開発活動などの結果、リカーリングにおける研究開発費は40百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,430,000	29,430,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	29,430,000	29,430,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		29,430		1,124,669		1,221,189

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,586,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,816,600	278,166	
単元未満株式	普通株式 27,200		
発行済株式総数	29,430,000		
総株主の議決権		278,166	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式123,700株(議決権の数1,237個)が含まれております。なお、当該議決権1,237個は、議決権不行使となっております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	1,586,200	-	1,586,200	5.39
計		1,586,200	-	1,586,200	5.39

- (注) 1. 取締役向け株式交付信託が保有する当社株式123,700株は、上記自己株式に含まれておりません。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,803,480株です。
なお、当該株式数には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式123,796株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,047	3,317,235
受取手形、売掛金及び契約資産	3,660,860	2,535,672
有価証券	9,499,685	9,199,765
棚卸資産	616,190	891,895
その他	302,752	951,600
流動資産合計	17,676,536	16,896,168
固定資産		
有形固定資産	903,083	817,911
無形固定資産		
のれん	61,577	48,042
その他	393,891	383,679
無形固定資産合計	455,468	431,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,808	1,958,477
繰延税金資産	248,163	211,549
その他	613,372	675,551
投資その他の資産合計	2,632,344	2,845,578
固定資産合計	3,990,896	4,095,211
資産合計	21,667,433	20,991,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,361,709	1,002,998
未払法人税等	614,638	277,444
賞与引当金	547,334	308,882
契約負債	717,642	1,152,366
その他	1,001,834	1,237,114
流動負債合計	4,243,160	3,978,807
固定負債		
退職給付に係る負債	202,707	202,821
株式給付引当金	38,850	44,400
その他	15,045	4,278
固定負債合計	256,602	251,499
負債合計	4,499,762	4,230,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,367,439	1,368,255
利益剰余金	15,403,603	15,105,955
自己株式	1,179,155	1,431,056
株主資本合計	16,716,556	16,167,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,436	570,272
繰延ヘッジ損益	1,158	-
退職給付に係る調整累計額	871	864
その他の包括利益累計額合計	428,723	569,408
新株予約権	22,390	23,841
純資産合計	17,167,670	16,761,072
負債純資産合計	21,667,433	20,991,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,522,037	4,460,260
売上原価	2,973,541	2,782,879
売上総利益	1,548,495	1,677,381
販売費及び一般管理費	814,939	945,784
営業利益	733,556	731,597
営業外収益		
受取利息	870	750
受取配当金	27,344	27,529
持分法による投資利益	4,609	4,621
その他	5,014	4,140
営業外収益合計	37,839	37,041
営業外費用		
支払手数料	903	1,433
雑損失	-	2,100
その他	49	91
営業外費用合計	953	3,624
経常利益	770,442	765,014
税金等調整前四半期純利益	770,442	765,014
法人税等	249,787	227,324
四半期純利益	520,655	537,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	520,655	537,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	520,655	537,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,066	141,730
繰延ヘッジ損益	-	1,158
退職給付に係る調整額	302	7
持分法適用会社に対する持分相当額	10	106
その他の包括利益合計	55,358	140,684
四半期包括利益	576,013	678,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,013	678,374
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	-	-
差額	1,500,000	1,500,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	137,434千円	74,070千円
のれんの償却額	13,534	13,534

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	831,302	30.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業50周年記念配当5円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	835,313	30.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,651,559	1,870,478	4,522,037	-	4,522,037
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,142	730	4,872	4,872	-
計	2,655,701	1,871,208	4,526,909	4,872	4,522,037
セグメント利益	394,896	338,660	733,556	-	733,556

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,421,515	2,038,744	4,460,260	-	4,460,260
セグメント間の内部売上高 または振替高	4,359	680	5,039	5,039	-
計	2,425,875	2,039,424	4,465,300	5,039	4,460,260
セグメント利益	398,236	333,360	731,597	-	731,597

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	1,355,638	-	1,355,638
商品販売	1,154,278	-	1,154,278
BPO	-	823,086	823,086
保守・運用	-	679,703	679,703
クラウド	-	183,447	183,447
その他	141,642	184,241	325,884
計	2,651,559	1,870,478	4,522,037

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	2,338,874	-	2,338,874
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	312,685	1,870,478	2,183,163
計	2,651,559	1,870,478	4,522,037

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。
なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	2,651,559	1,870,478	4,522,037
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,651,559	1,870,478	4,522,037

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
ソフトウェア開発	1,372,632	-	1,372,632
商品販売	779,475	-	779,475
BPO	-	887,174	887,174
保守・運用	-	719,931	719,931
クラウド	-	211,806	211,806
その他	269,408	219,832	489,240
計	2,421,515	2,038,744	4,460,260

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
一時点で移転される財	1,925,864	-	1,925,864
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	495,651	2,038,744	2,534,396
計	2,421,515	2,038,744	4,460,260

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりです。
なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発・販売	リカーリング	
顧客との契約から生じる収益	2,421,515	2,038,744	4,460,260
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	2,421,515	2,038,744	4,460,260

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円88銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	520,655	537,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	520,655	537,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,576	27,656
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円83銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	72	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(注) 当第1四半期連結累計期間の取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間123,796株、当第1四半期連結累計期間123,796株)。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2023年5月11日開催の取締役会において、以下のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....835,313千円

(2) 1株当たりの金額.....30円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2023年6月22日

(注) 配当金の総額には取締役向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金3,713千円が含まれており
ます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤正広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松浦俊行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイティフォーの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイティフォー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。